Ⅰ団体

１　教室の概要

（１）開始年

・　2002 年、2015 年、2016 年

（２）地域

・　三河

（３）外国人児童、生徒数について

・　41 人～50 人　※合計

（４）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　南米、東南アジアが最も多い。
・　在日期間は把握していない。

（５）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：6 人～10 人
・　運営等に関わるスタッフ：0 人～3 人

（６）設立背景　―

２　活動資金について【主な財源：その他】

・　資金の大部分は一般財団法人のファンドを活用して得ている。
・　愛知県国際交流協会の基金だけではとてもやっていけない。事務手続きが煩雑であり、給付対象もいろいろな条件があるため、受けるのが難しいのが現状である。
・　送迎車のリース代を愛知県の補助金で賄えているのは助かっている。
・　他にも、プライベートレッスンの受講料や博報賞・文部科学大臣賞受賞賞金などの収入もあった。
・　場所と運営資金が必要である。単年度の助成金が多いので、長期間にわたっての支援が欲しい。

３　活動場所について

・　教室の一つ生涯学習センターの会議室は無料または減免だが、もう一つの会場の民間スタジオは有料である。
・　児童・生徒数は年々増えるが、生涯学習センターの会場は一部屋しか借りられない。安定的に広い会場や複数の会場を確保することが難しい。

4　人材について

・　シフト制で何とか対応しているが、コロナ感染や何かトラブルがあると対応が困難である。
・　保護者対応ができる通訳などの人材、交通手段も確保したい。

5　通学支援について

・　愛知県の補助事業を申請し、ワンボックスカーを借りている。
・　送迎ドライバーの募集は、HP で掲載を続け、現在は確保できている。

6　オンラインについて

・　基本対面で実施している。
・　オンラインは遠方者対象で、数名が参加している。
・　子ども相手のオンラインでの教育は双方向になりにくく、学習者の状況が把握しにくいため、指導者がもう一人必要となる。各生徒に合わせた進路指導を丁寧に行うのが難しい。

7　連携について

・　教育委員会や小学校教諭などと活動の中で密接に関わっており、連携・協力しながら事業を進めている。学校との連携がより必要である。
・　識字教育をはじめ基本的な日本語を習得し、進学や就職につながるような仕組み作りが必要。

8　今後の展望について

・　不就学の外国ルーツの子どもたちが大勢いるという現実を知らない日本人が多い。
・　学びたい人誰もが学べる、日本人と同じように中学から高校へと進学できる、それが当たり前の社会になって欲しいと思っている。

Ｊ団体

１　教室の概要

（１）開始年

・　2013 年

（２）地域

・　尾張

（３）外国人児童、生徒数について

・　21 人～30 人

（４）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　南米、東南アジア、中国が多い。
・　在日期間は 5 年以上～10 年未満が最も多い。

（５）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
・　運営等に関わるスタッフ:1 人～3 人

（６）設立背景

・　もともとは中間支援を行っており、直接的な指導をしていなかった。
・　当団体で講習会を始めるようになり、教師の実習（プライベートで）を週 1 回で受け入れ、その後、週 3 回になっていった。

２　活動資金について【主な財源：委託費】

・　NPO を運営していくためには人件費が必要である。企業や地方公共団体に積極的に提案し、資金を確保している。
・　当市の市長に直接提案し、事業予算を確保できたこともある。
・　他にも、赤い羽根福祉基金の助成を受けるようになった。また、ソーシャルベンチャー・パートナーズ事業（プロボノ事業）活用し、団体の運営の支援も受けた。
・　教材を作成し、その販売売上も活動資金に充てている。
・　単年度の助成金が多いので、長期間にわたっての支援が必要。

３　活動場所について

・　代表自身がもともと教員であったので、学校と家から近い場所を探していたところ、現在の場所であるコミュニティーセンターが見つかった。

4　人材について

・　支援者であるボランティアの皆が教えることができるようにしたい。
・　他の教室のサポートもしたいが、代表自身が現場に入っているとなかなかできない。
・　他の地域とも連携していきたい。
・　スタッフの人数は多くいるが、リーダー的な役割を担えるスタッフがいない。
・　児童・生徒や保護者からの突発的な相談事に対応できるスタッフがいない。
・　事務的なことを一定期間限定でサポートするスタッフを確保したい。

5　通学支援について

・　通学支援はしていないが、遠方で通えない子どもにはオンラインで対応中。

6　オンラインについて

・　コロナ禍の学力低下を懸念して、オンラインを実施している。
・　最初は試しに行ってみたが、今後も継続していく予定。

7　連携について

・　団体代表自身が小学校教諭であったことから、比較的学校との連携はしやすい。
・　市役所にも出向き、積極的に連携を取るようにしている。
・　学校とうまく連携したい。現在もできているのが、学校の中に入り込んで支援をしたい。特に校長や教頭との連携を深めていきたい。
・　子ども１人につき１人の教員をつけるなど、加配をより手厚くしていただきたい。

8　今後の展望について

・　財政基盤を整え、認定 NPO になりたい。
・　現在提供している支援メニューのコンテンツを、日本人の子どもも含めて多くの方に使っていただけるようにしたい。
・　企業の CSR 活動と連携するなど、企業との連携を深め、ビジネスチャンスも増やしていきたい。
・　NPO が置かれている社会的構造をより多くの方に知ってもらいたい。特に待遇面について知ってほしい。
・　事業を次世代へ継承していきたい。人材育成への投資をしていきたい。

K 団体

１　教室の概要

（１）開始年

・　2009 年

（２）地域

・　尾張

（３）外国人児童、生徒数について

・　51 人～70 人

（４）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　東南アジアが最も多い。
・　在日期間は把握していない。

（５）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：5 人以下
・　運営等に関わるスタッフ：5 人以下

（６）設立背景　―

２　活動資金について【主な財源：寄付】

・　市内にある１企業に、市会議員からの紹介で引き合わせてもらった。企業の方の理念と団体の活動の理念と合致し、継続して寄付をいただいている。
・　自治体の委託事業は入札で決まってしまう。委託という形ではなく、長期的な事業を進めていきたい。
・　資金面や人材面で安定した NPO となることが課題である。
・　企業からの支援は引き続き必要である。

３　活動場所について

・　団体の事務所がある UR 内の集会場が、コロナ禍で行事がなくなったことにより空いたため、現在のところ使用している。

４　人材について

・　子どもの人数が非常に多いので、スタッフのシフト組みが非常に厳しい。
・　学習支援のスタッフの確保はそれほど困っていないが、日本語学習として、子どもに寄り添って指導できる人材のリクルートが難しい。
・　きちんと指導ができるまでに最低３年はかかると見込んでいる。日本語を教えることは半年でできるが、個々の子どもに対して適切に対応できるよう育成することが

難しい。

- 教室が居場所だけになっていることが課題であると考えている。教室に来た子どもたちに、よりよい日本語学習支援をすることを一番の目標としている。そのためには、高い日本語指導スキルを持った人材が必要であり、その対価に見合った人件費がさらに必要である。
- 支援者側のスキルアップが必要である。
- 運営者の高齢化、後継者不足となり、コロナ禍のオンラインの対応が遅れた間にボランティアも離れ、子どもも離れてしまった時期もある。

5　通学支援について

- 県の補助事業でタクシー通学支援を行っている。

6　オンラインについて

- 日本語教室と学習支援でオンラインを活用している。
- オンラインでの実施体制は整っているが、広報の仕方が課題である。教室に通えない子どもたちのニーズを拾えていない。

7　連携について

- 複数の事業を実施する中で、学校の先生や教育委員会と自然発生的に情報伝達する機会はある。
- オンライン化、IT 化がされていないところとの連携に難しさがある。
- 教育委員会では人事異動などがあり、ノウハウが蓄積できないことも連携の課題である。
- 交流イベントなど学習以外での保護者との関わりができていない。平日にフルで活動しているので、休日には対応ができない状況である。

8　今後の展望について

- 団体の組織化が課題である。誰が決定権を持っているのかをより明確にしたい。団体内で、トップとスタッフとの間に意識の差が生じてしまうことが課題である。
- 学校、企業、外国人と三位一体で進めていきたい。
- 外国人の子どもの教育がもっと重要視され、国・自治体にも認識されていることが重要である。
- 今はどこに住んでも同じ生活者としての日本語教育を受けることが難しい。今後は在留資格に日本語要件を課すべき。

Ｌ団体

１　教室の概要

（１）開始年

・　2010 年、2011 年、2014 年、2015 年

（２）地域

・　三河

（３）外国人児童、生徒数について

・　21 人～30 人　※合計

（４）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　南米、東南アジア、日本「が最も多い。

・　在日期間は 10 年以上が最も多い。

（５）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人 ※合計

・　運営等に関わるスタッフ：５人以下　※合計

（６）設立背景　―

２　活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

・　今は助成金（日本語学習支援基金）が大部分を占めている。

・　市からの委託も一部受けている。

・　モリコロ基金、企業基金、プロボノプログラムも活用したことがある。

３　活動場所について

・　市民館については、市役所の紹介で年間計画を出し、利用料の減免をしてもらい、市営団地の集会場も自治会長の理解により減免して借りることができている。

４　人材について

・　日本人については年４～５人から問合せがあり、教室に来てくれてそのまま定着している。外国人については、今いるバイリンガルを通じて来てくれる方が多い。

・　後継者問題。教室現場のまとめ役はいるが、管理・運営をする人を見つけ、育てることが課題である。

・　自治会が当団体に日本語教室を委託し、運営費をまかなう方法をお願いできるかもしれない。

・　教室活動を卒業生が引き継いでくれたら理想的だが・・・。

5　通学支援について

特になし。

6　オンラインについて

・　オンラインは活用していない。もしオンラインを実施しても生徒が来ないと思う。子どもも対面を望んでいる。
・　もしオンラインを実施するとしても、生徒が来ないと思う。生徒の自宅の環境・設備が整っていないし、そのために準備をしてもらえることも期待できない。

7　連携について

・　学校には、お願いしたことは聞いてもらえている。
・　一方で、学校・行政ともあまり情報共有の機会が持てておらず、互いの状況が分からない。就職先に関する支援が欲しい。
・　連携先の企業が就職先になってくれるとありがたい。

8　今後の展望について

・　市内の市立高校は現状、60％は外国人生徒である。ここに対しての施策が必要であり、行政としての予算付けは急務であると考える。人のサポートも必要である。

M団体

１　教室の概要

（１）開始年

・　2009 年

（２）地域

・　三河

（３）外国人児童、生徒数について

・　31 人～50 人

（４）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　南米、東南アジア、日本「が最も多い。
・　在日期間は 5 年以上～10 年未満が最も多い。

（５）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：11 人～20 人
・　運営等に関わるスタッフ：5 人以下

（６）設立背景等

・　当団体設立当初のコンセプトが、家でお母さんが子どもの宿題をみるようなアットホームな場であることを目指し、特に学習効果までは求めていなかった。
・　最近は少しずつ学習効果にも着目していくようになっている。
・　もともとは議員が市議会で当団体の活動を答弁してくださる機会があった。その時に当市が集住都市会議に入っていた。

２　活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

・　助成金等の活動資金を増やしていき、人材確保に充てたい。

３　活動場所について

・　最初は学校の教室で放課後に実施していた。その後、対象者を広げるために、集会所の物置を使わせていただくことになり、さらに現在の有料である会場に変更した。
・　また、商店街の空き店舗を使いたいと言い続けていたところ、空きが出た時に使わせてもらえるようになった。
・　現在は問題なく確保できている。

4　人材について

・　今もスタッフ確保の件で、時間制約などにより、なかなか夕方にボランティアに来てくださることが難しい。

5　通学支援について

・　特になし。

6　オンラインについて

・　子育てサロンではオンラインを実施している。
・　学習支援ではオンラインはしていない。現時点は、具体的にはオンラインの実施を検討していない。対面で教えることで精一杯である。

7　連携について

・　学校との連携との課題は特にない。よく連携できているし、よく理解と協力を得られている。
・　日本語加配の先生が教室に来てくださる。当団体の活動について、年度当初の学校会議で話してくださっている。
・　企業との連携が課題である。

8　今後の展望について

・　当教室のことを知らない家庭もある。
・　いつかは認定 NPO になってみたい。今は個人で寄付をしてくださっている方もいるので、その方々のことも考えると認定 NPO になることも検討に入れることが必要と思っている。

N団体

１　教室の概要

（１）開始年

・　2020 年

（２）地域

・　尾張

（３）外国人児童、生徒数について

・　51 人～70 人

（４）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　南米、東南アジア、日本が最も多い。
・　在日期間は 5 年以上～10 年未満が最も多い。

（５）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：31 人～40 人
・　運営等に関わるスタッフ：5 人以下

（６）設立背景等

・　地域の福祉団体が、たまたま地域で困っている子どもたちのために、自分たちのような居場所支援ができる団体を探していたことがきっかけである。

２　活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

・　助成金や寄付金など安定的な資金調達が必要である。
・　日本語学習支援基金は助かっていたが、申請手続きが煩雑になり、申請をやめた。
・　最低限の資金で細々とやっているが、最近物価が上がり、食料支援ができなくなった。子ども食堂から余った食料をもらっていたが、それが止まってしまった。米や洋服など、何であってもいただけるものがあれば嬉しい。
・　寄付をいただける人の開拓と、当団体の会員を増やして、自助努力でやっていく。好意をもって見守ってくださる地域の方たちもたくさんいるが、必要な部分は行政がやってくだされば ありがたい。人材も大事である。

３　活動場所について

・　地域の福祉団体に会場を見つけていただいた。

4　人材について

・　子どもが何時に来て何時に帰ったかのデータをとって、その時間を目安に配置するよう工夫している。
・　スタッフの健康維持が大事である。自身やコアメンバーの健康が一番大事。

5　通学支援について

・　最初に来るときだけ、最寄り駅までスタッフが迎えにいったことがあるが、あとは自分たちで来てもらっている。

6　オンラインについて

・　教室に通えていない児童・生徒全てを見たいが、当教室がホストになり、大人数を相手にしオンラインで実施するには、マンパワー的・予算的に難しい

7　連携について

・　スクールカウンセラーや学校の福祉の担当者と相談できる機会がほしい。
・　子どもがいじめの問題などを抱えている場合、学校の管理職などに伝えたい。担当者との連絡調整が必要であると思っているが、学校側に窓口となる方がいないので、各担任に話を持っていかざるを得ない。しかし、担任は忙しい。
・　学校内にコーディネーターがいればよいと思っている。
・　教育委員会との情報共有はなかなかできない。
・　行政の人には気軽に見に来てほしい。課題などを共有したい。
・　当団体の活動分野に関する全国組織があり、その人たちとの学習交流会や現状共有をする機会がある。

8　今後の展望について

・　公立夜間中学ができ、上手に連携しながら、セーフティネットを目指す。行政や地域に自分たちがやっていることや、生徒や保護者の現状を理解していただき、何が出来るのかを一緒に考えていき、地域で多文化共生、移民の課題を解決できるような展開の仕方を愛知県モデルのような形で作っていってほしい。そのための協力・連携であれば惜しまない。
・　地域の子どもたちや保護者を見守り、密にしていくことが、高齢化社会の日本に必要なこと。現状、９０歳が自治会やっているところに、若いネパール人が役員やってくれれば、どんなに嬉しいか。愛知モデルを作っていきたい。

0団体

1　教室の概要

（1）開始年

・　2005年

（2）地域

・　尾張

（3）外国人児童、生徒数について

・　41人～50人

（4）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　南米が最も多い。
・　在日期間は5年以上～10年未満が最も多い。

（5）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：11人～20人
・　運営等に関わるスタッフ：5人以下

（6）設立背景等　―

2　活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

・　日本語学習支援基金の助成が主である。
・　自らが学校の先生とつながりを持ったり、事業実施資金の獲得のために、市内の企業との提携を行ったりしている。
・　また、メディアや口コミを活用している。
・　教材の支援がほしい。

3　活動場所について

・　自身がPTAとして小学校の活動に関わっていたこともあり、学校の図工室を借りていた。その後、市議会議員や区長など地域の理解が進み、場所等を協力していただけるようになった。
・　県営住宅で教室を実施しているときは、家賃の支払いが必要であったが、児童の家庭から徴収がなかなか難しかった。そのため、愛知県国際交流協会基金を申請し、支援を受けるようになった。
・　現在は、企業の社員寮を教室として提供いただいている。

4　人材について

・　ありがたいことに、口コミで集まってきているが、児童生徒に深く関わることができるスタッフは不足している。
・　サポート人材の確保や、つながりの強化・継続していくことが課題である。

5　通学支援について

・　支援をいただいている企業がタクシーの手配をして、通学支援をしてくださっていたことがあったが、毎回のタクシーの費用が非常に高く、そのタクシー代としてかかる費用を教材の購入に活用させていただきたいと考え、今は送迎支援をしていただいていない。

6　オンラインについて

・　児童・生徒の学年がばらばらであることや、高学年であっても実際の日本語レベルは学年相当より下であることが多く、個別対応が必要であるため、オンラインの対応は難しい。

7　連携について

・　近隣の学校とは情報共有の機会あり。

8　今後の展望について

・　各所とのつながりが非常に大事であるとともに、今後もどのようにつながっていくか大事である。

P 団体

１　教室の概要

（１）開始年

・　2006 年

（２）地域

・　尾張

（３）外国人児童、生徒数について

・　21 人～30 人

（４）児童生徒の属性(規模（人数)、国籍、世代、在日期間)について

・　南アジアが最も多い。
・　在日期間は 1 年以上～3 年未満が最も多い。

（５）スタッフ

・　直接的に関わるスタッフ：6 人～10 人
・　運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

（６）設立背景等　―

２　活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

・　資金難から日本語学習支援基金を申請するようになり、大部分を占めいている。
・　他には、所属団体である市の国際交流協会から教材提供を受けている。
・　市や県などからの継続的な資金援助がほしい。

３　活動場所について

・　団体が場所を保有している。

４　人材について

・　団体の広報誌・ＳＮＳなどを見て、ボランティアの方が自ら連絡をとってこられることが多い。

５　通学支援について

・　高学年の子どものみ保護者に承諾を得て実施していた。交通安全の観点から全体では実施しなくなった。

6　オンラインについて

・　天候で来られない場合や、送り迎えが難しい場合はオンラインで実施している。スマホで実施しているが、オンラインの器具の貸出が必要になるのが課題である。

7　連携について

・　教室に通っている子どもの学校の先生とは、宿題や持ち物のことなどを情報共有している。教育委員会の指導主事の先生とも連絡をとっている。
・　学校とは、子どもを預かってほしい、こんな子がいる等、密に連絡を取れている。困ったら、当団体に連絡してくださいと伝えている関係性である。
・　また、自らが学校の懇談会にも同席している。

8　今後の展望について

・　就学前の支援がまだ十分でない。プレスクールの時点からサポートをしたいが、そこへの人材確保ができていない。就学前の子どもへの教育を充実させたい。
・　そのためにスタッフの拡充、研修を充実させていきたい。たとえ日本の保育園と幼稚園にいっても、日本の子どもとの差はかなりできている。そのためにも、プレスクールが必要である。
・　送迎がもう少しできるとよい。